

2023. 7. 10

【米国雇用統計（23 年 6 月）】

雇用者数は市場予想を下回るも、失業率は低下

～7 月 FOMC で利上げ実施へ～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

ポイント

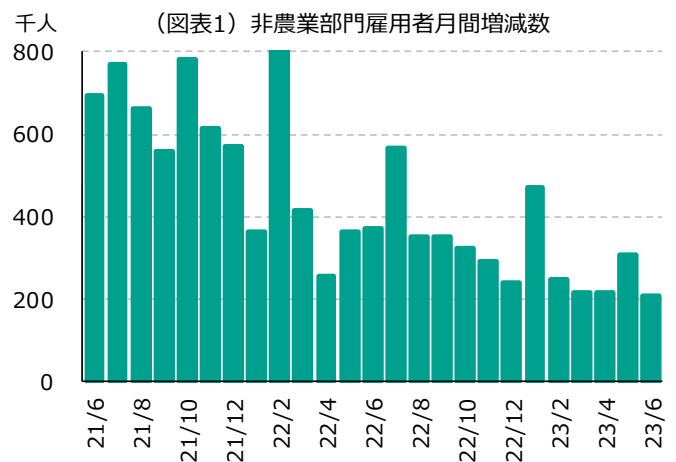
- 6 月の非農業部門雇用者数は前月比+20.9 万人と、2020 年 12 月以来の低い伸びとなり、市場予想（同+23.0 万人）も下回る
- 失業率は 3.6%と前月から 0.1%ポイント低下し、時間当たり賃金の伸びは前年比+4.4%で前月から変わらず
- 6 月 CPI が市場予想を下回ったとしても、7 月 FOMC で 25bp の利上げが実施される可能性が高い

1. 雇用者数の伸びは市場予想を下回る

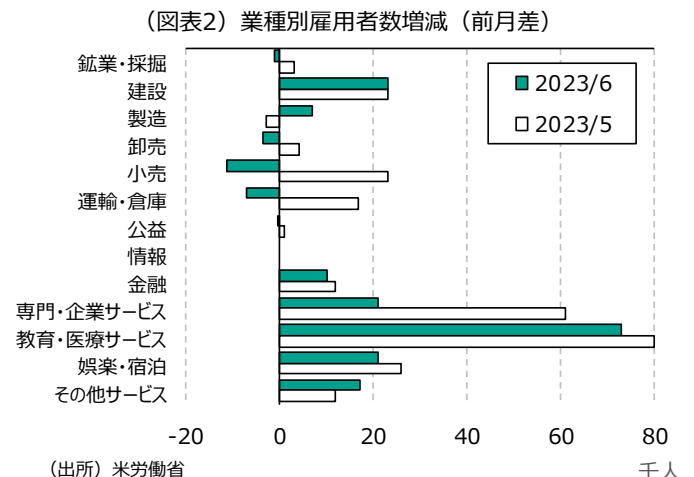
6 月の非農業部門雇用者数は前月比+20.9 万人と、2020 年 12 月以来の低い伸びとなり、市場予想（同+23.0 万人）も下回った（図表 1）。また、過去分は 4 月が同+29.4 万人から同+21.7 万人へ、5 月が同+33.9 万人から同+30.6 万人へ、2 ヶ月合計で 11.0 万人下方修正された。

6 月の雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（5 月：前月比+2.3 万人→6 月：同+2.9 万人）、民間サービス部門（同+23.6 万人→同+12.0 万人）、政府部門（同+4.7 万人→同+6.0 万人）のいずれもプラスだったが、民間サービス部門のみ前月からプラス幅を縮小させた。物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.3 万人→同▲0.1 万人）がマイナスに転じたものの、建設業（同+2.3 万人→同+2.3 万人）、製造業（同▲0.3 万人→同+0.7 万人）はプラスとなった（図表 2）。製造業は、食品などの雇用者数が減少したことから非耐久財（同▲0.7 万人→同▲0.8 万人）が 4 ヶ月連続のマイナスとなる一方、自動車・部品を中心に耐久財（同+0.4 万人→同+1.5 万人）の伸びが拡大した。

民間サービス部門では、10 業種中 5 業種が増加、4 業



(出所) 米労働省



(出所) 米労働省

種が減少、1業種が横ばいだった。同部門でプラス幅が大きかったのは、前月同様、教育・医療サービス（同＋8.0万人→同＋7.3万人）、専門・企業サービス（同＋6.1万人→同＋2.1万人）、娯楽・宿泊（同＋2.6万人→同＋2.1万人）といった業種だが、いずれも伸びは前月から鈍化した。教育・医療サービスではヘルスケア（同＋4.5万人→同＋4.1万人）、社会扶助（同＋2.0万人→同＋2.4万人）で依然として高い伸びが続いている。娯楽・宿泊では宿泊・飲食サービス関連（同＋2.5万人→同＋0.5万人）が引き続きプラスを維持したものの、飲食サービス業は2020年12月以来、2年半ぶりにマイナスに転じた。飲食サービス業の雇用者数は1,226万人と、コロナ禍前のピークである1,234万人に近づいてきており、今後増加傾向は頭打ちとなる可能性がある。

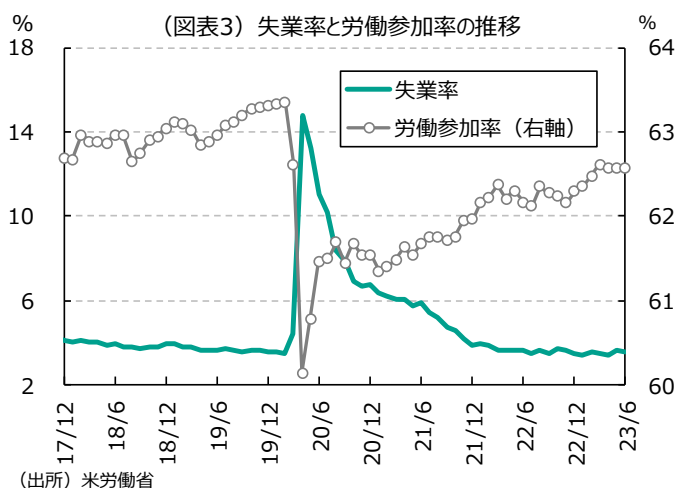
一方、雇用者数が減少したのは、小売（同＋2.3万人→同▲1.1万人）、運輸・倉庫（同＋1.7万人→同▲0.7万人）、卸売（同＋0.4万人→同▲0.4万人）などである。労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同＋0.3万人→同▲1.3万人）は2ヵ月ぶりのマイナスとなった。同業種の雇用者数は年初から▲4.3万人減少しており、先行きの労働市場が軟化に向かう兆しも現れている。

政府部門では、連邦政府（同＋0.3万人→同＋0.1万人）、州政府（同＋1.3万人→同＋2.7万人）、地方政府（同＋3.1万人→同＋3.2万人）のいずれもプラスとなった。

2. 失業率は前月から0.1%ポイント低下

家計調査から推計される失業率は3.6%と、前月から0.1%ポイント低下（改善）した（図表3）。今月は、労働力人口（前月比＋13.3万人）が増加するなか、就業者数（同＋27.3万人）が増加し、失業者数（同▲14.0万人）が減少する良好な形となった。失業者数の内訳を見ると、一時帰休者が同＋7.5万人と2ヵ月連続で増加する一方、恒久的失業者は同▲9.5万人と2ヵ月ぶりに減少した。労働参加率は62.6%と4ヵ月連続で横ばいだった。

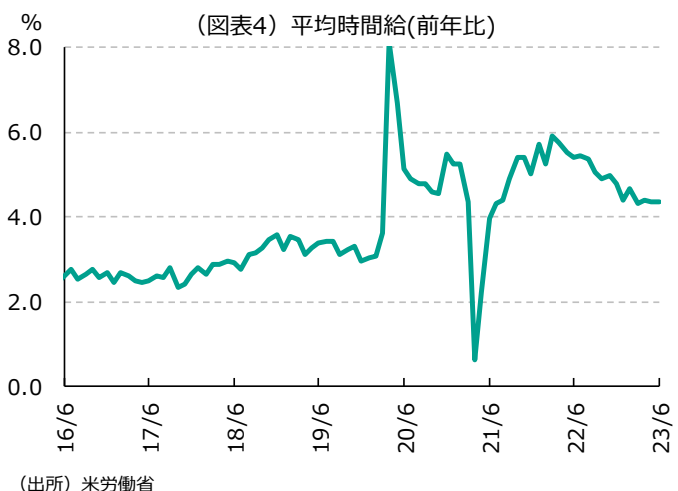
一方、広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は6.9%と、前月の6.7%から上昇した。非自発的パートタイマーは前月比＋45.2万人増加しており、今後は先行き景気に対する不安から、企業が正社員よりも調整が利きやすいパートタイムの雇用を増やす可能性がある。



3. 時間当たり賃金の伸びは変わらず

週平均労働時間は34.4時間と、前月（34.3時間）から増加した。部門別に見ると、物品生産部門（5月：39.8時間→6月：39.9時間）が増加、民間サービス部門（同33.3時間→同33.3時間）は変わらなかった。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数の伸びが縮小したものの、週平均労働時間が増加したため、前月比＋0.4%と2ヵ月ぶりのプラスとなった。

時間当たり賃金は前年比＋4.4%と、前月と同じ伸びとなった（図表4）。前月比でも＋0.4%と、前月から伸



びは変わらなかった。部門別では、物品生産部門（5月：前月比+0.4%→6月：同+0.5%）の伸びが拡大する一方、民間サービス部門（同+0.4%→同+0.3%）は鈍化した。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+1.0%→同▲0.1%）がマイナスとなったほか、建設業（同+0.4%→同+0.2%）は伸びが縮小したものの、製造業（同+0.3%→同+0.7%）の伸びが拡大したことが寄与した。民間サービス部門では、卸売（同+0.1%→同+0.5%）、公益（同▲0.2%→同+0.5%）、金融（同+0.7%→同+0.8%）といった業種で高い伸びとなった。一方、その他サービス（同+0.5%→同+0.2%）の伸びが鈍化したほか、テクノロジー大手を中心に人員削減が実施されている情報（同+1.1%→同▲0.7%）はマイナスとなった。

4. 7月FOMCでの利上げの可能性が高まる

6月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びが鈍化する一方で、失業率が低下、時間当たり賃金の伸びは変わらずといった結果だった。市場では、7月のFOMC（米連邦市場公開委員会）における25bpの利上げ実施を9割ほど織り込んでおり、今回の雇用統計発表前後で変化は見られていない。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長はあくまでデータに依拠するとの考えは崩しておらず、12日に公表される6月のCPI（消費者物価指数）の結果も踏まえたうえで、利上げするかどうかの判断を下すことになる。

筆者はこれまで、7月会合での利上げはハードルが高いとみていた。金融引き締め効果が現れるまでのラグや信用収縮の動きを考慮すると、FRBが6月FOMCで利上げを見送った影響の見極めには少なくとも数ヵ月が必要と考えられたことや、年後半にはCPIの約3割を占める帰属家賃などの住居費の寄与が顕著に低下に向かうと予想されたためである。ただ、FHFA（米連邦住宅金融局）住宅価格指数が市場予想を上回るなど、住宅価格の持ち直しが示唆されたほか、6月FOMC後に公表された指標の多くは、足元の米国景気の堅調さを示している。仮に6月のCPIが市場予想を下回ったとしても、市場の利上げ期待が大きく剥落しない限り、株価下落などを通じた景気後退を招くリスクは低く、FRBは次回会合で利上げに踏み切る可能性が高い。当研究所では7月FOMCにおける利上げ実施をメインシナリオに修正する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411